



2021年5月28日

Global Open Network Japan株式会社

Mastercard

Global Open Network Japan、Mastercardと共同で ホワイトペーパー「IoTがもたらす決済への影響と可能性」を発表

IoTが消費者やクレジットカード加盟店、決済業界にもたらすメリットと
現状の決済市場が抱える課題を考察

Global Open Network Japan株式会社（本社：東京都中央区、代表取締役CEO：徳永信二 以下、GO-NET Japan）は、Mastercard（本社：ニューヨーク州パーチェス、日本地区社長：チャン・ユンソク）と共に、「IoTがもたらす決済への影響と可能性」について共同スタディを行い、本日、ホワイトペーパーを発表いたしました。

世界では、既に300億台以上の機器がインターネットに接続されており、2021年末¹にはその数が440億台に達するといわれています。5Gの出現により何億ものIoT機器がシームレスに接続することで、消費者の生活様式をよりデジタルファーストに変化させ、今後さらなるイノベティブなサービスや製品が生まれることが予想されます。

このような社会環境の変化を受けて、このたび、GO-NET JapanとMastercardは、IoTを活用した決済が消費者にもたらす価値や今後の業界課題について共同スタディを行ない、ホワイトペーパーを作成いたしました。

本ホワイトペーパーでは、IoTが消費者やクレジットカード加盟店、決済業界にもたらすメリット、および現状の決済市場が抱える課題の考察を行うとともに、GO-NET Japan、Mastercard両社のテクノロジーを活用した、IoT向け決済プラットフォームの基本コンセプトについて、具体的ユースケースを交えながらご紹介します。

1. 総務省「令和元年版情報通信白書 第一部特集 進化するデジタル経済とその先にあるSociety 5.0」
総務省「特集-デジタル経済の進化5.0」

【ホワイトペーパー概要】

■ IoTがもたらすメリット

- コネクティッドIoTデバイスの利用による消費に応じた従量課金は、消費者の心理的参加ハードルが下がり、もっと気軽に様々なサービスを楽しむことが可能になる。
- 加盟店は、コネクティッドデバイスなどを活用することで購買データをリアルタイムに取得し、より効果的に活用することができる。
- IoTと決済の融合は、決済業界にさらなるベネフィットをもたらす事が期待されている。



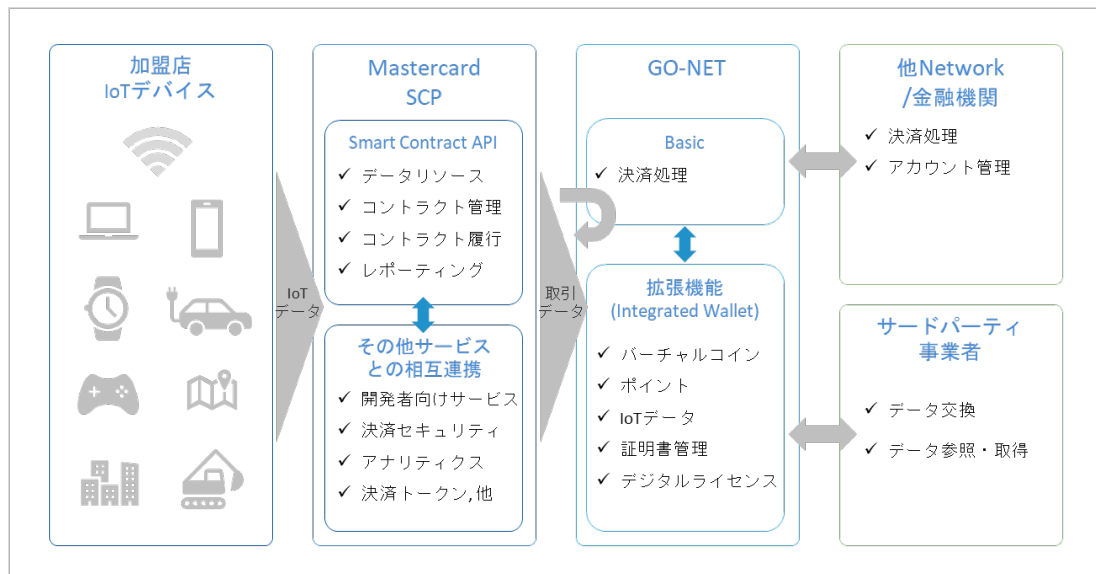
■ 決済業界の課題

- IoT関連サービスの増加に伴い低単価取引が増加し、アクワイアラ事業者のビジネスが圧迫される。
- 現在の決済エコシステムは、大量データ処理を要するIoT決済などの新しい時代の決済を支えるにあたり、キャパシティと拡張性という2つの問題に直面している。
- 新しいデバイスやテクノロジーは、新たなビジネス機会をもたらすと同時に、正しく機器管理されていない場合、詐欺やサイバー脅威といった新たなリスクをもたらす可能性がある。
- IoT機器を活用したサービスの増加に伴い、顧客情報の安全管理についてはより一層の対策が求められている。

■ テクノロジーによる課題解決

- MastercardのSmart Contract Platform (SCP)により、金融機関やフィンテック企業が柔軟性のあるコマース用アプリケーション開発と、多頻度・低単価取引の取扱いを実現。
- GO-NETにより、パフォーマンスとスケーラビリティに関する問題を解決
- Mastercard SCPとGO-NETのセキュアで効果的な機能を組み合わせることで、加盟店やカード事業者は、IoT時代を促進するマイクロペイメントのような支払方法を開発、提供する事が可能となる。

【Mastercard SCPとGO-NETを利用したIoT向け決済プラットフォームの概念図】





IoT がもたらす決済への影響と可能性
2021年5月

【ホワイトペーパー（全文）に係るお問い合わせ】
Global Open Network Japan 株式会社
営業企画部 sales-info@grp.go-net.jp

GO-NET JapanならびにMastercardは、新たな技術と確かな専門性により、イノベティブな挑戦に取り組む事業者様をサポートし、より便利で豊かな社会の実現に貢献してまいります。

【Mastercard について】

Mastercard は、決済業界のグローバルテクノロジーカンパニーです。私たちの使命は、決済を安全で、シンプル、スマートかつ、アクセス可能なものにする事で、すべての人にあらゆる場所で利益をもたらす包括的なデジタルエコノミーを実現し、強化することです。安全なデータとネットワーク、パートナーシップ、情熱とともに、消費者、金融機関、政府、企業が最大限の可能性を実現するための革新とソリューションを提供します。私たちのDQ（decency quotient：良識指数）が、社風や社内外で行うすべてのことに影響を与える大切なものと考えています。世界210を超える国と地域とのつながりを通じて私たちは、すべての人々にとってプライスレスな可能性を解き放つ持続可能な世界を構築していきます。

【Global Open Network Japan 株式会社について】

設立：2019年4月1日

代表取締役CEO：徳永信二

所在地：東京都中央区日本橋二丁目13番12号日本生命日本橋ビル6階

株主構成：Global Open Network株式会社100%

※ Global Open Network株式会社は三菱UFJフィナンシャルグループとAkamaiが共同出資で設立したホールディングス・カンパニー

事業概要：国内決済ネットワークサービスの提供・運営・管理・システム開発・保守・運用・管理

Vision：GO-NETをHUBとしたデジタルエコシステムを形成し、革新的でスマートな経済社会を実現

Mission：革新的なネットワークで決済の限界を打ち破る